

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 裕嘉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大垣 剛 TEL 03-6730-8111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,287	12.3	3,836	31.7	3,921	16.6	2,653	17.1
2024年3月期第3四半期	28,744	12.3	2,912	1.7	3,361	9.4	2,265	8.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,689百万円(15.5%) 2024年3月期第3四半期 2,328百万円(9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	56.30	—
2024年3月期第3四半期	47.52	—

(注) 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,734	20,025	74.9
2024年3月期	25,505	18,477	72.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 20,025百万円 2024年3月期 18,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	10.8	4,750	24.7	4,850	14.0	3,260	5.5	69.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	50,227,200株	2024年3月期	50,227,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,088,605株	2024年3月期	3,110,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	47,129,609株	2024年3月期3Q	47,683,795株

- (注) 1. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 700,400株、2024年3月期 722,000株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 709,433株、2024年3月期3Q 725,298株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)における我が国の経済は、円安に起因する物価上昇や、地政学リスクの高まりによる原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況にあったものの、雇用・所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたシステムの刷新やクラウド化等、企業の競争力強化に向けたデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)へのシステム投資は引き続き旺盛な状況が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは2025年3月までを計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトとした次世代型のシステムインテグレーション(以下、SI)事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。具体的には、次の取り組みを推進しております。

① コンサルティング事業の拡大

- ・ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- ・IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- ・プロモーション活動の推進

② サービス・製品等販売事業の拡大

- ・マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ・ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

③ SI事業のコモディティ領域の拡大

- ・システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- ・共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当第3四半期連結累計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、増収効果および継続してプロジェクトパフォーマンス評価機能の活用等によるプロジェクトマネジメントの徹底で、各プロジェクトにおいて計画通りの収益確保に努め増益を確保いたしました。

販売管理費は、昨年度実施した本社移転コストが低減されましたが、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に拡大したことにより前期並みとなり、営業利益は増益となりました。投資に関する具体的な取り組みは、人材投資として、新卒採用者の早期戦力化やキャリア人材を含めた採用拡大、エデュケーション施策の強化、人事制度刷新に向けた取り組みを実施しています。また、事業投資としては、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、マーケティング活動等を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は32,287百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は3,836百万円(前年同期比31.7%増)、経常利益は3,921百万円(前年同期比16.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,653百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

【分野別の取組状況】

<ITコンサルティング&サービス>

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、クラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比12.2%増収の5,492百万円となりました。

<金融ITソリューション>

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比10.0%増収の14,236百万円となりました。

<公共法人ITソリューション>

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、自動車業向けの開発案件や旅行業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比14.7%増収の8,685百万円となりました。

<プラットフォームソリューション>

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信関連や官公庁向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比16.1%増収の3,872百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	4,894	17.0%	5,492	17.0%	+12.2%
金融ITソリューション	12,944	45.1%	14,236	44.1%	+10.0%
公共法人ITソリューション	7,570	26.3%	8,685	26.9%	+14.7%
プラットフォームソリューション	3,334	11.6%	3,872	12.0%	+16.1%
合計	28,744	100.0%	32,287	100.0%	+12.3%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,228百万円増加し、26,734百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,233百万円増加し、21,667百万円となりました。その主な増減要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が369百万円減少したものの、有価証券が1,000百万円、仕掛品が465百万円、現金及び預金が279百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5百万円減少し、5,066百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が19百万円、投資有価証券が14百万円増加したものの、有形固定資産が39百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して251百万円減少し、6,127百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が597百万円、預り金が198百万円増加したものの、未払費用が981百万円、未払消費税等が133百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、581百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が47百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,547百万円増加し、20,025百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が1,505百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年11月7日公表から変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378,515	13,658,324
受取手形、売掛金及び契約資産	6,601,625	6,231,694
有価証券	—	1,000,000
仕掛品	49,292	514,932
その他	404,765	262,614
流動資産合計	20,434,199	21,667,565
固定資産		
有形固定資産	993,344	953,808
無形固定資産	93,808	94,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,970	2,949,731
繰延税金資産	233,621	252,777
差入保証金	779,466	779,597
その他	36,587	36,645
投資その他の資産合計	3,984,646	4,018,751
固定資産合計	5,071,798	5,066,637
資産合計	25,505,998	26,734,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,705,273	1,841,123
短期借入金	453,000	1,050,000
未払金	450,871	434,608
未払費用	2,189,653	1,208,199
未払法人税等	692,725	687,503
未払消費税等	498,931	365,510
役員賞与引当金	143,258	78,975
その他	244,782	461,444
流動負債合計	6,378,496	6,127,364
固定負債		
従業員株式給付引当金	54,047	47,856
役員株式給付引当金	83,110	88,423
退職給付に係る負債	40,733	40,733
資産除去債務	230,684	232,740
その他	241,390	171,884
固定負債合計	649,966	581,639
負債合計	7,028,462	6,709,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	16,303,215	17,808,559
自己株式	△1,285,727	△1,278,964
株主資本合計	16,974,143	18,486,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,392	1,538,947
その他の包括利益累計額合計	1,503,392	1,538,947
純資産合計	18,477,535	20,025,198
負債純資産合計	25,505,998	26,734,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	28,744,083	32,287,212
売上原価	22,611,723	25,256,182
売上総利益	6,132,359	7,031,030
販売費及び一般管理費	3,219,461	3,194,169
営業利益	2,912,898	3,836,861
営業外収益		
受取利息	105	3,618
受取配当金	73,611	82,253
助成金収入	35	402
投資有価証券売却益	379,142	—
その他	7,780	8,685
営業外収益合計	460,675	94,959
営業外費用		
支払利息	2,641	4,006
投資事業組合運用損	7,658	6,248
その他	1,375	0
営業外費用合計	11,676	10,255
経常利益	3,361,897	3,921,565
税金等調整前四半期純利益	3,361,897	3,921,565
法人税等	1,095,909	1,268,084
四半期純利益	2,265,988	2,653,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265,988	2,653,481

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,265,988	2,653,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,577	35,555
その他の包括利益合計	62,577	35,555
四半期包括利益	2,328,565	2,689,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,328,565	2,689,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	86,316千円	116,160千円
のれんの償却額	17,447千円	17,447千円